



急傾斜地崩壊危険区域の看板

問 近年は、短時間に集中して局地的豪雨が降るなど、台風や豪雨に対する防災対策も重要になっ



滝田松男 議員

ている。7月初めには、九州北部を豪雨が襲い甚大な被害をもたらした。8月25日には、岩手、秋田で前線を伴った低気圧の影響で大雨となり、宮古市で死者が出る被害、釜石市では全市に避難勧告が出された。国内各地で大雨による被害が発生しており、当市でも風水

害、土砂災害対策のさらなる充実が求められている。災害の発生を完全に抑えることはできないが、減災の立場で今から危険箇所の総点検などを実施すべきだ。安全なまちづくり、安心して暮らせるまちづくりが求められている。土砂災害予防計画で県が警戒区域指定のための基礎調査を行うとされているが、区域指定はされたか。

答 市長 県が指定する市内の土砂災害危険箇所は、940か所で、そのうち急傾斜地崩壊危険箇所の310か所と土石流危険渓流の219か所を土砂災害警戒区域として指定済みである。特に危険な箇所、多くの人的被害が想定されるところの区域指定は終了している。今後は、平成30年度以降に民間等での開発行為により新たに整備された地域で基礎調査を実施し、危険箇所に関する情報を市民の方々に提供し、日頃の防災活動、降雨時の対応について周知したい。

問 市内の土砂災害危険箇所は
答 県が指定する危険箇所は
940か所

問 5年前に国保税が大幅に値上げされた。今度の都道府県化にあたり、県の試算では18%も引



田中英二 議員

答 部長 過度の税負担がないようにと考えている。出来る限り税率を上

問 県内の全てで子ども医療費無料化が小学生まで拡充し、窓口負担免除を今の未就学児から小学生まで拡充する条件が整った。財布にお金が無くても子どもを急いで医

者に診てもらえることは親の安心感につながる。その実施を県に強く求めるべきではないか。

答 部長 県は全国一律の医療費助成制度にすべきと国に要望している。一方、窓口負担免除の対象拡大は県内統一して実施する必要がある。今後とも国に対し、財政調整交付金の減額調整措置の廃止を要望するとともに、交付金の減額分に対する市の財政負担などを見極めて対応したい。

国保税は抑えられるか

問 都道府県化による
国保税大幅値上げは抑制を
答 前年度繰越金の活用も考慮し、
抑制に努める

き上げられる。また引き上げられたら暮していけるのか。支払えない世帯が増えることになるのではないか。市には引き上げない努力が求められている。これに応える市の方策は。

問 県内の全てで子ども医療費無料化が小学生まで拡充し、窓口負担免除を今の未就学児から小学生まで拡充する条件が整った。財布にお金が無くても子どもを急いで医

者に診てもらえることは親の安心感につながる。その実施を県に強く求めるべきではないか。

答 部長 県は全国一律の医療費助成制度にすべきと国に要望している。一方、窓口負担免除の対象拡大は県内統一して実施する必要がある。今後とも国に対し、財政調整交付金の減額調整措置の廃止を要望するとともに、交付金の減額分に対する市の財政負担などを見極めて対応したい。

国保税は抑えられるか

子ども医療費の病院窓口負担免除を小学生まで

国保税は抑えられるか



国保税は抑えられるか

議会からの お知らせ

○平成29年第4回定例会の日程（予定）

第4回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

- 12月8日（金）第4回定例会（初日）
- 12月13日（水）＃ 一般質問（1日目）
- 12月14日（木）＃ 一般質問（2日目）
- 12月15日（金）＃ 一般質問（3日目）
- 12月21日（木）第4回定例会（最終日）

○議会の情報公開を進め、ツイッターを開始！

▶ 会議日程の公開について

定例会や臨時会だけでなく、今後は、常任委員会等や全員協議会の会議日程も市議会ホームページでお知らせしていきます。また、ツイッターを始めました。市議会の活動内容や会議日程などを随時お知らせします。

▶ 委員会の傍聴について

市議会では、議場での会議のほか、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会も傍聴できます。なお、委員会の傍聴は希望に添えない場合がありますので、必ず事前に議会事務局にお問合せください。（議会事務局 ☎27-3111 内線240）

▶ 委員会等の会議録の閲覧について

委員会や全員協議会の会議録を議員研修室に配架し、閲覧できるようになりました。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会

検索

【お詫び】大船渡市議会だより 第129号の一部訂正について

大船渡市議会だより第129号（平成29年7月20日発行）の一部に誤りがありました。訂正内容は次のとおりです。

お詫びして訂正いたします。

● 8ページの一般質問の議員順番

（訂正前）		（訂正後）	
田中 英二 議員（右側）	船野 章 議員（右側）	船野 章 議員（左側）	田中 英二 議員（左側）

(9) 大船渡市議会だより
29.10.20 (No.130)

問 年金受給資格期間の 25年から10年の周知は

答

未請求者情報をもとに
未手続きの解消に努める



森 操 議員

問 今年8月から年金受給資格期間が、これまでの25年から10年に短縮されて新規該当者への支

給が開始された。これは民主党政権下で3党合意による消費税10%が決定し、だき合わせで、無年金の人への緩和策として、受給資格期間の短縮が成立していた。住民サービスとして市民への周知徹底と10年に満たない人へのフォローをどう取り組むか伺う。

答 部長 今年3月から8月まで当市窓口での受付は27人、その他生活保護受給者の中の対象者の受付が14人で合計は41件である。今後も窓口や電話照会に対応し解消に努めたい。また、10年未満の方の把握が困難なため、日本年金機構からの情報を待って、対象者への周知を集中的に行う。

農家の収入保険制度

問 国は農家の経営安定策として、平成31年産の

農産物から収入保険制度の適用を進めている。全ての農産物が対象で、自然災害による収入減少に加えて価格下落等のリスクに対しても補てんするものであり、農業者ごとの基準収入の8割台を国庫補助も入れ確保する。市内の農家への周知は。

答 部長 窓口となる岩手県農業共済組合等との連携を図りながら、各所で行う農業関係の地域座談会で周知徹底を図りたい。



農家へ収入保険制度の周知を